

平成30年度政務活動費収支報告書

会 派 名 新風会

1 収 入

政務活動費 216,000円

2 支 出

項 目	金 額 (単位:円)	備 考
調 査 研 究 費	191,000円	秩父市、多摩市、町田市 視察 交通費 112,220円 宿泊費 73,200円 山口市視察 交通費 5,580円
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	191,000円	

3 残 額 25,000円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

11月13日～15日

行政視察

旅費計算書

区分	事項	JR・私鉄				船・バス 飛行機	計
		乗車券	グリーン	特急	合計		
宇部	～ 羽田					13,400	13,400
羽田空港第1ビル	～ 西武秩父	1,530		700			2,230
	秩父市視察						
西部秩父	京王多摩センター	1,260		700			1,960
多摩センター	～ 多摩市役所					220	220
	多摩市視察						
多摩市役所	～ 多摩センター					220	220
京王多摩センター	～ 新宿	320					320
新宿	～ 町田	370					370
	町田市視察						
町田	羽田空港第1ビル	1,060					1,060
羽田	～ 宇部					13,400	13,400
計		4,540	0	1,400	0	27,240	33,180
2泊3日	運賃			33,180円×2人分		66,360円	
	宿泊料			24,400円×2人分		48,800円	
	総計					115,160円	

11月13日～15日

行政視察

旅費計算書

区分	事項	JR・私鉄				船・バス 飛行機	計
		乗車券	グリーン	特急	合計		
厚狭	～ 東京	11,660		8,600			20,260
東京	～ 西武秩父	980		700			1,680
	秩父市視察						
西部秩父	京王多摩センター	1,260		700			1,960
多摩センター	～ 多摩市役所					220	220
	多摩市視察						
多摩市役所	～ 多摩センター					220	220
京王多摩センター	～ 新宿	320					320
新宿	～ 町田	370					370
	町田市視察						
町田	～ 東京	570					570
東京	～ 厚狭	11,660		8,600			20,260
	計	26,820		18,600		440	45,860
2泊3日		運賃		45,860	円		
		宿泊料		24,400	円		
		総計		70,260	円		

※厚狭⇄東京間は往復割引で乗車券が1割引きとなっている。

領収証 (お客様用)

再発行

No 11455

新風会 様

2018年10月29日

ご出発月日 11月3日 方面 関東

商品形態

1/26,800

管理番号 11116

但し 旅費 として

JTB 総合振
ジェイトラベル山 社
山口県山陽小野田市中 号
TEL: 0836(81)3815 F 725
代表取締役 白 之



取扱者名
[Redacted]

上記金額正に領収いたしました。この領収金額は、乗車船券クーポン券等をお渡しの際に代金の一部として精算いたします。
お申込に際してのご注意が裏面にございますのでご覧下さい。

取扱者名の無いものや金額を訂正したものは無効です。

お客様別整理用片

視察報告書

平成30年11月22日

1 視察日、視察先、調査事項

平成30年11月13日(火) 埼玉県秩父市 空家対策について
平成30年11月14日(水) 東京都多摩市 シティセールスについて
平成30年11月15日(木) 東京都町田市 議会改革の取組みについて

2 参加者

新誠風 笹木慶之 杉本保喜 中村博行
みらい21 長谷川知司 大井淳一朗 藤岡修美
新風会 奥良秀 恒松恵子 宮本政志

3 報告事項

① 埼玉県秩父市(姉妹都市) 空家対策について

【視察の目的】

本市の姉妹都市である秩父市が抱える空家問題の現状と空家対策にどのような取り組みをしているのかを学び本市の空家対策に活かす。

【視察先の状況】

本市の姉妹都市である秩父市は埼玉県の西部に位置し、面積は577.83㎏で本市の約4.3倍、人口は平成30年10月1日時点63,008人で本市とほぼ同じくらいの規模である。その秩父市は、「秩父市生涯活躍のまちづくり・日本一しあわせなまちの実現に向けて」と題し、「秩父版CCRC」を掲げまちづくりに力を入れている。この「秩父版CCRC」とは、Continuing(健康時から介護時まで継続的に)、Care(世話・介護が提供される)、Retirement(高齢者の)、Community(共同体)であり、幅広い年代を対象とした都市部などの住民が、自らの意志で秩父に移り住み、秩父の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・福祉等の地域ケアも整ったまちづくりを推進するというものである。この「秩父版CCRC」を中心に様々な移住施策や空家対策に取り組み、人口減少問題の解決に市全体が動いている。空家問題に関しては、秩父市全体の住宅数35,605戸、そのうち空家は2,760戸で空家率は7.7%にのぼる。本市と同様に年々空家数や空家率が上昇している。このような現状から秩父市は空家の実態調査(空家の利活用判定・空家の状態・空家の経過年数・空家になった理由・維持管理の内容・維持管理に困っていること・今後の活用と活用で困っていることなどを調査)を実施した。さらに、実態調査で把握した空家所有者の1,844名に対して、空家の活用意向や市の空家対策に関する意向等の調査も実施した。これらの調査をもとに秩父市は、「空家の発生抑制、管理

不全の解消、有効活用」等の対策を進めていくことを決めた。空家の発生抑制とは、空家等の把握、情報提供、意識啓発である。管理不全の解消とは、空家等に関するデータベースの整備、管理不全な空家に対する措置、特定空家等に対する措置、除却の推進である。有効活用とは、空家バンクの制度活用、移住促進に向けた制度の活用である。このように空家対策に関してさまざまな対応や対策を講じている。特に秩父市の空家対策で進んでいるのが空家バンクの整備状況とその活用であると思われる。平成 20 年度に空家バンクの前進となる「ファインドちちぶ」が立ち上がり、平成 22 年度には、近隣の 1 市 4 町の首長、宅建協会秩父支部長、ファインドちちぶ幹事長との間で空家バンク連携確認書の締結が行われている。非常に早い時期から空家バンク設置に取り組んでいる。一方、空家バンクの活用では、ホームページ運用や PR 業務、年 4 回の物件見学ツアーなど活用にも力を入れている。その結果、平成 29 年度の空家バンク利用登録者数 303 件、ホームページアクセス数 72,683 件、物件新規登録数 66 件(うち売買賃貸の成約数 32 件)と空家バンクの実績において、十分な成果を上げている。ただし、空家に関するトラブルで市職員の苦勞が多いとのことなので対策を講じる必要性も感じた。また、空家対策に関連した移住者向けの支援制度も充実している。空家バンクに登録された物件を購入して秩父市に移住した方や空家所有者がリフォームをする場合、工事代金の 1/2 の額で限度額 50 万円を助成金として支援をしている。さらに驚くのは、空家対策と直接関係はないが、秩父市に移住し軽自動車を購入した方に車体価格の 1/2 の額、限度額 30 万円の助成金を支給するという制度があるということだ。このように秩父市は、近隣町と協力しながら「秩父版 CCRC」をもとに移住推進事業や空家対策に取り組みながら、さまざまな成果を挙げていることに注目したい。

【考察】

秩父市は周囲を山々に囲まれていて、面積の約 87%が森林である。そのうえ、一番近い高速道路のインターチェンジまで、35 kmから 40 kmと決して交通アクセスに恵まれている地域ではない。しかしながら、都心部や周辺地域からの移住者を増やすために市を挙げて様々な施策に取り組んでいる。本市には高速道路のインターチェンジが近くに 2 か所あり、国道 2 号線や 190 号線もある。さらには、新幹線厚狭駅や小野田駅、埴生駅などの JR 山陽本線の主要駅、JR 小野田線もあり交通アクセスの要とも言える地域である。決して利便性の良い通過地点としてはならない。このような有益性を移住・定住対策やシティセールスにもっと活かしていくべきだと考える。貴重なふるさとの資源を有効活用していくためにも、より一層の空家対策の拡充・推進を図っていくべきだと考察する。

② 東京都多摩市 シティセールスについて

【視察の目的】

多摩市のシティセールス戦略を学び、今後の山陽小野田市のシティセールス対策に活かす。

【視察先の状況】

多摩市のシティセールスは、人口減少を食い止めるのが目的である。将来の人口減少に備え、平成29年から多摩市シティセールス戦略を設置し、シティセールス政策監を配置することにより縦割り行政を横断的に管理している。現状把握と課題抽出により、3つの課題を発見しターゲットを選定、戦略的な広報活動を行うことにより推進目標の「多摩市らしいまちのイメージ」を創り、それを浸透させ、市民・市外の人から「選ばれるまち」に繋げている。庁内ヒアリングで事業を洗い出し市民ワークショップを行うことで、市民の年代別の興味のある行政政策(事業)に差異を発見し、市民が関心を持つ多摩市独自の魅力・強みであり、かつ競合他市と差別化できる3C視点 (Civic市民、Competitor競合、City多摩市)で情報を整理し、シティセールスを展開している。多摩市の広報活動の特徴として、マスメディアを活用したキャンペーンを行い、成果をすべて数値化している。

【考察】

多摩市は、「多摩ニュータウン」というオールドタウンのネガティブイメージを払しょくして若々しいイメージを獲得するために、さまざまな取組をおこなっている。市職員に向けシティセールス啓発活動を全職員に推進し、地元大学生を地域新聞作成に起用したりする取り組みについては、本市も参考になる。

新規のものをつくる(化粧をする)のもほどほどにして、行き当たりばったりにならない様に、既にあるものを丁寧に詳細に伝えていくことが重要という言葉に感心が高まった。

これからもシティセールスについては、その都度明確な方向性を提言できるよう研鑽に努める。

③ 東京都町田市 議会改革の取組みについて

【視察の目的】

2017年度議会改革度ランキング10位の町田市における議会改革の取組みを学び本市の今後にかつ。

【視察先の状況】

平成10年から議会改革に取り組み、その詳細な改革は傍聴規則傍聴人受付簿の廃止に始まり平成30年の高校生と議員との意見交換会の開催まで20年間で項目にして59に及ぶ。ICT化においてはホームページにおける中継や情報開示の他に電子表決、議員のタブレットの議会導入とパソコンの本会議導入、またHP中継画面に議案などのPDFファイル表示を行っている。広報広聴活動としては市議会の開催をポスターでバスに掲示し、傍聴を進めるパンフレットを製作している。議会広報紙の配布方法は新聞折込が主で、他スーパーなど市内各所に設置している。また多摩地域の無料電子書籍とマチイロ(アプリ)に掲載しスマホで読めるようになっている。紙面を充実させるために一般質問欄から録画映像にQRコードでアクセスできるようにした。議員は一般質問の問いを記し、誤解が生じないよう回答は市が記入する。速報性の観点から議会はツイッターも利用している。

議会報告会は実施せず各常任委員会が定期的に関係団体との懇談会を行うことで市民の要望を聞いている。

議長・副議長については、4年の任期を2年で辞任することの申し合わせにより、実質的に2年ごとの改選としている。

【考察】

今後のICT化について紙の使用量が激減するといった利便性の反面、率直な欠点も学んだ。他に高校生議会について本市は実施していないため今後の参考になると感じた。町田市の議会改革は事務局とともに取り組んだ結果であり、本市もより充実した議会となるよう議員として資質向上に努める。

視察報告書

- 1 視察日時 平成 31 年 1 月 28 日 10 時 ～ 12 時
- 2 視察先 山口市
- 3 視察事項 交通不便地域対策について
- 4 参加議員 新誠風 笹木慶之、杉本保喜、中村博行
みらい 21 長谷川知司、藤岡修美
新風会 奥良秀、恒松恵子、宮本政志

5 報告事項

【 視察の目的 】

合併後、本市同様北部の中山間地区の面積が拡大し、それに伴う交通不便地域対策としてコミュニティタクシーが導入、運行されている。

その運営状況等を調査し、本市の地域公共交通政策に活かすための行政視察である。

【 視察先の状況 】

平成 17 年 1 市 4 町（平成 22 年阿東町を編入）の合併後、地域交通の権威である山口大学教授を委員長として「山口市交通まちづくり委員会」を設置、持続可能なまちづくりへの政策転換が求められ、様々な検討がなされた後、「山口市市民交通計画」が策定された。

それにより事業者（基幹交通）と市民（コミュニティ交通）と行政（連続性の確保）それぞれの役割を明確化する公共交通体系の整備方針を定めた。

それにより、地域が主体となる地域運営組織、運行事業者、行政の三者が協働しながら創り育てるコミュニティタクシーを導入し、交通不便地域の解消に努めている。

また、コミュニティタクシーから生まれた施策であるグループタクシーの導入は利用者の声から、安心感など多くのメリットがあり、信頼される事業となっている。

【 考 察 】

「山口市交通まちづくり委員会」の設置では、行政は資料提出のみに徹し、計画の検討段階から市民とともに、事業者とともに考えていくことを基本に多くの会議を開催したりなどし、「できる限り市民の意見を反映する」をモットーに「山口市市民交通計画」が策定されたことの意義は大きいものがあると思われる。

公共交通体系の整備方針である「基幹交通とそれに接続するコミュニティ交通を整える」についての基本的な考えは本市と変わらないが、市を11地区に分け、それぞれの地区に主体性をもたせ、地区にあった運行範囲、運賃など具体的な事項まで求めたことも成功につながった要因と考える。

現在7地域で、地域主体のコミュニティタクシーが運行中であるが、コミタクでは効率的な運行が困難な小さな集落が散在している。これらの地域対策として、65歳以上を対象にした一般タクシーの共同利用による地域コミュニティの活性化を図るため、グループタクシーが導入されたことは副産物とは言え、本市のみならず、交通不便地域の対策として、今後の方向性を示したものと考える。

地域に主体性を持たせて実施したコミュニティタクシー、またそこから進んだグループタクシー事業は、同様な地形を有する本市にとって、今後の交通政策を検討する中で大いに参考になるものと考ええる。

また、ここまでに至る担当課の職員の地域に密着した姿勢、努力は相当なものであったと推察される。本市にも今まで以上の研究、努力を求めるものである。提言していきたい。